

大 川 一 司 編

『日本と発展途上国』

勁草書房 1986.4 xi+364 ページ

近代日本の経済発展経験を分析し、そこから現代発展途上諸国の開発に資する「教訓的示唆(lessons)」を得ようという問題意識は久しい。しかし問題意識は久しいけれども、この主題に真正面から取り組んだ研究は意外なほど少なく、説得的示唆を導いた研究となると、これは渺たるものである。考えてみれば、それも無理からぬ。近代日本経済に関する該博な知識を一方に備え、他方に今日の発展途上諸国の抱える開発課題についての洞察をもって、両者にバランスのいい目配りを働かせなければできない所業だからである。

日本経済分析に携わる研究者はなるほどその数において相当であるけれども、日本経済研究はそれ自身が蔽たるひとつの「世界」であって、日本を他国とくに発展途上諸国との比較においてみるという視角は、少なくともこれまでのところは希薄であった。発展途上国経済に関する研究者は、増加しつつあるとはいえ現在なおマイノリティである。そのような研究状態を顧みるならば、本書の出現はすでにそれ自体が「画期」だというべきであろう。

主題のごとく大きな、しかも錯綜した課題にともかくも切り込んでいくためには、明確な問題意識をもち、しかも権威をもった研究組織者のもとで、内外の秀でた研究者を擁する共同研究が何よりも必要である。『経済発展と日本の経験』(大明堂、1976年)以来、この面での研究を主導してきた傑出した指導者が大川一司教授であることは、広く知られている。本書は、大川教授をオーガナイザーとして日本国際開発センターが企画し、イェール大学経済成長研究所との緊密な協力のもとで実施された、10年に及ぶ国際的共同研究の成果である。大川=G・レイニス両教授による「概観と政策含意」が巻頭に掲げられ、以下、「初期条件と過渡成長の概観」、「農業発展」、

「工業技術の選択」, 「部門間の資金の流れと金融」, 「外国貿易と発展」, の5つの分野に総勢23人が執筆に参加している。

歴史は繰り返さない。日本の近代経済成長期の歴史的諸条件と今日の発展途上国をとりまく環境条件は、同じではない。したがって、日本の歴史的経験が発展途上諸国の個別の開発課題に直接有力な「処方箋」となるといった、単純な思考様式は本書の採るところではない。日本の経済発展の成功的経験が、その「類型」と「局面」において相似た状況下にある発展途上国の課題にどのような示唆を与えるか、という慎重な立場が本書のものである。それでは、日本の歴史的経験のうち何が現在の発展途上国の開発課題に有用なものであると、本書は考えるのであろうか。若干の論文に論評を加えつつ、責を果たすことにしたい。

本書の意図が最も鮮明な形で表現されているのは、第3章の菊池真夫＝速水佑次郎両氏の「土地資源制約と農業成長」であろう。ここでは日本、台湾、朝鮮、フィリピンの4国を対象に、「人口圧力に対抗しつつ農業成長を達成するメカニズムの普遍性」が検討されている。明治維新以降の日本の農業成長が、厳しい土地制約を土地節約的技術進歩によって克服していくという発展経路の「原型」を示すものとして捉えられ、かつ戦間期における台湾、朝鮮の農業成長は、土地に対する厳しい人口圧力を日本から移植した種子・肥料技術によって克服し、土地生産性の上昇を達成しえた事例とみなされている。次いで、これら3国の経験を基礎に今日のフィリピンの農業発展の経緯を検討し、著者たちはフィリピンの土地・労働比率が1950年代以来低下に向かうとともに、1960年代後半から高収量種子の積極的な導入が開始されて、土地生産性の上昇局面に入ったことを整合的に分析している。

灌漑の改善は、種子・肥料技術の導入と普及のための「先行条件」である。したがって、人口圧力の増大が土地制約を厳しくし、これが新しい種子・肥料技術の導入を「誘発」するのであるが、その以前に、灌漑を通じての土地基盤の改善(土地の内包的増大)がなされなければならないと著者たちは考える。そしてこの論理が整合的であることを、日本の経験をレファランズとし、他の3国の経験を分析しながら実証する。かくして著者たちは、『リカードの罠』を回避するためには、土地の質に対する投資と土地節約的技術の開発を通して、内包的土地増大が図られねばならない。持続的農業成長への鍵は、公共部門による土地基盤と試験研究への集約的投資にあ

る」と結ぶ。

すでに速水＝ルタン・モデルとして知られる農業成長の「誘発的技術進歩モデル」を下敷きにした、アジア農業発展類型のまことに簡にして要を得た整理となっている。繰り返すならば、こうした問題のとり上げ方の中に、本書の意図は見事に反映されているといたいのである。この論文は、黙示的にはあるが、対象とすべき「類型」を土地制約の度合いに求め、その「局面」を農業技術進歩の結果達成された土地生産性の水準のいかんを求める、という点においてまことに明解である。

あえて私が菊池＝速水論文をそう評価するのは、本書全体の意図が「日本の経済発展の成功的経験がその類型と局面において相似た状況下にある発展途上国の開発課題にどのような教訓的示唆を与えるか」という点におかれているにもかかわらず、肝腎の類型と局面の理解が各論文においてどのように「具体化」しているかをみると、どうもそこどころが不明なままに残されているのではないかと、という感を拭えないからである。

例えば、こうである。第1章の安場保吉＝リキット・ディラウエギン論文「タイと日本との比較経済史研究: 1855-1915」は、19世紀中葉に比較的共通した類型と局面のもとで経済発展を開始させた日本とタイ(シャム)が、それ以降の100年間に大きな発展格差をみせるに至った理由を、両国の制度的変革の対照的なありように求めた、才気あふれる論文である。両氏の議論の出発点は、19世紀中葉のタイと日本は、多くの共通点をもっていたという主張である。すなわち、まず「両国ともヨーロッパ社会に対して鎖国政策をとっていた。次いでこの時代に入って、両国とも開国を余儀なくされたが、他の諸国とは異なり、植民地化を免れた。そして両国とも、タイはチュラロンコーン王、日本は明治天皇の下に近代化をはかった。19世紀を通じて両国とも対西歐不平等条約の下にあり、自由貿易に近い体制を強いられた。この体制の下で、輸出入は両国とも急激に拡大し、交易条件も大きく改善した」。しかし、「両国のその後の発展の方向はまったく違ったものになった」のはなぜか、というのが両氏の問題のたて方である。

しかし、上記引用文の中でとり上げられる類似点のゆえに、日本とタイが同じ類型の中に入ると考えていいものかどうか。類型とは、さきの菊池＝速水論文で示唆されたような、もう少しスペシフィックな分析可能な概念によって語られる必要があるのではないかと。安場＝ディラウエギン論文は次のように主張する。同じ類型から出発した日本とタイの、その後の発展方向が別のものにな

ったのは、例えば「初期条件」の観点からいえば、1つには中産階級の自然観の違い、2つには工業における導入技術の消化能力、農業における灌漑整備状況の相違、3つには大衆文化の浸透と実学的な教育普及の度合い、4つには家族制度における違い、のゆえであるという。

しかしこうした初期条件の違いは、そもそも類型の違いを示唆する材料なのではないか。一体「類型」とは何なのか。同じ類型に属しながら発展方向が異なったのか、類型が異なったがゆえに発展方向が異なったのか。読者はこのところを知りたいにもかかわらず、類型自体が分析可能な概念として構成されていないがゆえに、その判断はいよいよもって袋小路に入っていかなざるをえないのである。同じような懸念と疑問は、他のいくつかの論文においてもみられる。

このようなバイオニア的研究に対して、「水をかけるような」議論をつづけることを私は好まない。しかし類型と局面に関する、少々ラフではあれ何らかの統一的な了解が、執筆者全員に共有される必要があったのではないか、というのが私のいつわらざる感想である。

むしろ本書の本領は、23人の優れた研究者が、類型や局面のことにあまり拘泥せずに、近代日本の多様な発展経緯のうち今日の発展途上国の開発に資する教訓的示唆が何であるかについて、その思いの丈を自由に開陳したところにあるとみるべきかもしれない。そう考えて本書の各章を眺めれば、われわれの思考を刺激するような材料は、実際いくらかも見出すことができる。土地の休閑をなくし、農用地の実質面積拡大に貢献したコロンビアにおけるカッサバ生産のありようを、日本の夏秋蚕技術の開発と対比させて論じた、レ・タン・ギェップ＝ジョン・K・ライナム論文、インドよりも低水準にあった日本の綿紡績業の労働生産性が20世紀初頭に至って前者を凌駕した要因を、労務管理能力と労働力の質向上努力の差に求めたゲーリー・サクソンハウス＝清川雪彦論文、タイと日本の繊維産業の歴史的発展過程を比較し、市場競争こそが輸入代替期から輸出志向期に移行する際の効率の促進力として最も重要であることを導いた山沢逸平＝ソムサック・タンブンラーチャイ論文、などがその例示的なものである。

本書は、近代日本の経済発展の経験を分析することから、現代発展途上世界の経済開発に資する示唆を得ることができるはずだ、という問題意識に貫かれている。しかしそれにしても、両者の発展局面と類型は違いすぎる。明治期や大正期の日本が一体何を試みて今日を築きえたのかと論じて、明治・大正期の日本をとりまいていた

国際的環境条件、技術的諸条件と今日の発展途上国のそれとのギャップは、埋めがたく大きい。比較の座標軸を日本ではなくて、韓国、台湾などのNICsに思いきっておきかえてみてはどうであろうか。NICsの経済発展は、第2次大戦後の現代における南北問題史上の一ドラマであり、「同時代性」という観点からすれば、この国の経験から得られる示唆の方が一段と強いリアリティをもちうるはずである。しかもNICsの経済発展に、あずかって大きな力のあったのは開発政策である。開発政策論はにぎにぎしいけれども、開発政策が一国の経済開発過程を有効に導いたという事例は、現実の発展途上世界ではまことに稀薄なのである。

[渡辺利夫]